

開催日時：平成30年5月24日（木曜日）  
午前10時（開場：午前9時30分）

開催場所：佐賀県鳥栖市田代大官町408番地  
当社本店

決議事項：第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役12名選任の件

## 目次

|                  |    |
|------------------|----|
| 第116回定時株主総会招集ご通知 | 1  |
| （添付書類）           |    |
| ●事業報告            | 2  |
| ●計算書類            | 15 |
| ●監査報告書           | 33 |
| ●株主総会参考書類        | 39 |

証券コード 4530  
平成30年5月1日

株 主 各 位

佐賀県鳥栖市田代大官町408番地  
久光製薬株式会社  
代表取締役会長 中 富 博 隆  
最高経営責任者(CEO)

## 第116回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第116回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席いただきますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年5月23日（水曜日）午後5時までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年5月24日（木曜日）午前10時
2. 場 所 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地 当社本店  
（後掲の会場ご案内図をご参照ください。）

### 3. 会議の目的事項 報告事項

1. 第116期（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）事業報告及び連結計算書類並びに計算書類報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の第116期連結計算書類監査結果報告の件

### 決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役12名選任の件

（会議の目的事項の内容等は、次頁以下に記載のとおりです。）

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため本株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

なお、本株主総会招集ご通知に記載しております株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.hisamitsu.co.jp>）において周知させていただきます。

(添付書類)

# 事業報告

(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際情勢の不透明感が増す中でも安定的な世界経済に支えられ、好調な企業収益を背景に緩やかな回復傾向となりました。

国内の医療用医薬品事業につきましては、伸び続ける社会保障費を抑制すべく、医療費抑制策が推進されており、より一層厳しい環境下で推移しました。

このような状況の中で、当社は、重点商品の経皮吸収型貼付剤を中心に事業活動を行い、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

国内の一般用医薬品事業につきましては、厳しい販売競争が続く中、新商品を発売し、販売促進に努めました。

研究開発活動につきましては、得意とする経皮吸収型貼付剤分野に資源を集中し、新しい局所性及び全身性の医薬品開発に邁進しました。

また、海外子会社であるノーベン ファーマシューティカルズ社（以下「ノーベン社」といいます。）との研究開発活動において、人事交流を含めた連携を強化し、迅速化に努めました。

生産環境面につきましては、九州本社、宇都宮工場において、環境マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO14001」の認証事業所として、地球環境の保全に取り組んできました。

具体的には、環境関連の法規及び協定などの遵守のもと、製造工程、製品輸送方法及び空調機などの効率化を図り電力や重油などのエネルギー使用量及び廃棄物削減を行うとともに、廃棄物のリサイクル率99%以上を維持し、環境にやさしい商品づくりで環境負荷低減に取り組みました。

加えて、エネルギー管理委員会でエネルギー使用量の推移をチェックし、工場やオフィスにおいて積極的に省エネ活動を推進してGHG(温室効果ガス)の排出量低減に努めてきました。

社会貢献活動につきましては、企業と従業員が一体となって活動しており、歳末の海外たすけあい募金活動へ参加や、マッチングギフト制度「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を通じて47団体の活動支援などを行いました。

平成29年7月の九州北部豪雨による被害に対しては、義援金の寄付を行ったほか、開催したイベントでチャリティの呼びかけを行うなどの支援活動を行いました。

女子バレーボールチーム「久光製薬スプリングス」は、Vリーグ機構が発表した「スーパーリーグ構想」に基づいて、「久光製薬スプリングス」を通じた地域の一体感や活力の

醸成及び地域の活性化を目的とした連携協定を佐賀県と締結しました。構想が発表されて以降、Vリーグ女子バレーボールチームでは初めての協定締結となりました。

平成30年2月には、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020オフィシャルパートナー(外用鎮痛消炎剤)」の契約を締結しました。来たるべき2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、当社はスポーツ文化の更なる発展と向上に支援を行ってまいります。

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、業績は次のとおりです。

#### [医薬品事業]

当連結会計年度の医薬品事業、とりわけ国内の医療用医薬品事業につきましては、医療費抑制策が進む中、先行きが不透明な環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、経皮吸収型貼付剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、ケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス<sup>®</sup>テープ」及び「モーラス<sup>®</sup>パップXR」、「モーラス<sup>®</sup>パップ」、経皮吸収型エストラジオール製剤「エストラーナ<sup>®</sup>テープ」、鎮痛効果の高いフェンタニルクエン酸塩含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス<sup>®</sup>テープ」、ブプレノルフィン含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン<sup>®</sup>テープ」、オキシブチニン塩酸塩含有の経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ<sup>®</sup>テープ」などの適正使用促進活動に努めました。

次に、国内の一般用医薬品事業につきましては、経皮鎮痛消炎剤などの販売に加えて、新商品を投入し、新規顧客創造活動に努めました。

平成29年7月には、フィット感とかがしやすさが向上した経皮鎮痛消炎シップ剤「フェイタス<sup>®</sup>Zジクサス<sup>®</sup>シップ」、平成29年9月には、l-メントールとトウガラシエキスの配合量が増えた経皮鎮痛消炎シップ剤「のびのび<sup>®</sup>サロンシップ<sup>®</sup>FH」、平成29年11月には、医療用と同じ成分を同量配合したアレルギー専用鼻炎内服薬「アレグラ<sup>®</sup>F Xジュニア」の販売を開始しました。

また、海外事業につきましては、ユーロモニター社より、「Salonpas<sup>®</sup>」が一般用医薬品市場鎮痛消炎貼付剤カテゴリーにおいて、販売シェア世界No1ブランドの認定を受け、平成29年5月18日に認定証を授与されました。

サロンパス<sup>®</sup>ブランドは、海外においても積極的な販売促進活動を展開し、米国の一般用医薬品外用鎮痛消炎貼付剤市場における販売額シェア1位を獲得しています (Information Resources, Inc. 平成29年1月から平成29年12月 累計販売金額)。

さらに、「Salonpas<sup>®</sup>」をはじめとする当社商品の販売を強化することを目的として、平成29年8月には「久光製薬(中国)有限公司」を、平成30年2月には「久光製薬(香港)有限公司」を設立しました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,478億7千万円(前年同期比1.3%増、19億4千5百万円増)となり、当期の営業利益は263億4千5百万円(前年

同期比0.2%増、3千9百万円増)、経常利益は282億4千5百万円(前年同期比0.2%増、6千6百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は191億1千9百万円(前年同期比6.3%減、12億7千5百万円減)となりました。

## (2) 設備投資等及び資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資等の総額は25億4千8百万円であり、その主なものは鳥栖工場、宇都宮工場の製造設備等です。

なお、資金調達の該当事項はありません。

## (3) 対処すべき課題

国内の医療用医薬品事業につきましては、高齢化が急速に進行する中、後発品使用促進策の強化や長期収載品の薬価追加引き下げなど、今後も医療費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者さんのニーズに合致した新しい局所性及び全身性の医薬品開発を目指します。また、営業、生産及び研究開発の機能を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

国内の一般用医薬品事業につきましては、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開につきましては、知的財産、製造技術及び品質管理技術を含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

特に、米国の医療用医薬品事業においては、ノーベン社を拠点とし、双方の得意な技術を融合させることで、研究開発の機能を高めるとともに製造を強化してまいります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発につきましては、得意とする経皮吸収型貼付剤分野により多くの資源を集中し、新商品開発の迅速化を図ります。

当社グループは、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ：生活の質)向上を目指す」を経営理念とし、「貼付剤による治療文化を世界へ」広げることを企業使命と定め、事業を積極的に展開してまいります。この経営理念及び企業使命のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を展開し、企業価値の向上を図ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援をいただきますよう、切にお願い申し上げます。

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

(百万円)

|                 | 第113期<br>平成27年2月期 | 第114期<br>平成28年2月期 | 第115期<br>平成29年2月期 | 第116期<br>平成30年2月期<br>(当連結会計年度) |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 売上高             | 156,743           | 161,852           | 145,925           | 147,870                        |
| 経常利益            | 28,489            | 28,008            | 28,179            | 28,245                         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 18,784            | 17,784            | 20,395            | 19,119                         |
| 1株当たり当期純利益(円)   | 219.28            | 208.81            | 241.27            | 228.52                         |
| 総資産             | 285,440           | 284,954           | 278,820           | 299,913                        |
| 純資産             | 222,054           | 226,095           | 229,205           | 245,227                        |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式数控除後の期中平均株式数に基づいて算出しています。

#### (5) 重要な親会社及び子会社の状況

重要な子会社に該当するものではありませんが、連結子会社18社があります。

なお、親会社に該当するものではありません。

##### 子会社

##### 国内

株式会社CRCCメディア（福岡県）  
 佐賀シティビジョン株式会社（佐賀県）  
 株式会社タイヨー（佐賀県）  
 九動株式会社（佐賀県）  
 久光エージェンシー株式会社（福岡県）

##### 海外

ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド（米国）  
 ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド（米国）  
 ノーベン ファーマシューティカルス（米国）  
 ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ（ブラジル）  
 ヒサミツ ユーケー リミテッド（英国）  
 ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド（ベトナム）  
 久光製薬技術諮詢（北京）有限公司（中国）  
 久光製薬（中国）有限公司（中国）  
 久光製薬（香港）有限公司（中国）  
 P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア（インドネシア）  
 他3社

**(6) 主要な事業内容（平成30年2月28日現在）**

医薬品、医薬部外品、医療用具等の製造・販売及び輸出入、有線テレビ放送事業、並びに実験動物の飼育・販売

**(7) 主要な営業所及び工場（平成30年2月28日現在）**

本 社 九州本社（佐賀県）、東京本社  
 支 店 札幌支店（北海道）、仙台支店（宮城県）、東京第一支店、東京第二支店、名古屋支店（愛知県）、大阪支店、広島支店、福岡支店、台北支店（台湾）、シンガポール支店、マニラ支店  
 営業所 さいたま営業所、千葉営業所、横浜営業所（神奈川県）、金沢営業所（石川県）、京都営業所、高松営業所（香川県）  
 工 場 宇都宮工場（栃木県）、鳥栖工場（佐賀県）  
 研究所 筑波研究所（茨城県）、鳥栖研究所（佐賀県）

**(8) 使用人の状況（平成30年2月28日現在）**

| 使用人数（名）     | 前連結会計年度末比増減（名） |
|-------------|----------------|
| 2,823 (899) | +72            |

(注) 使用人数は、就業人員であり、使用人数（外書）は当連結会計年度の臨時使用人の平均人員を記載しています。

**(9) 主要な借入先の状況（平成30年2月28日現在）**

| 借 入 先                   | 借 入 額   |
|-------------------------|---------|
| 株 式 会 社 佐 賀 銀 行         | 610 百万円 |
| 株 式 会 社 福 岡 銀 行         | 518     |
| 株 式 会 社 筑 邦 銀 行         | 327     |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 320     |
| 株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行 | 190     |

## 2. 会社の株式に関する事項（平成30年2月28日現在）

- (1) 発行可能株式総数 380,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 95,164,895株  
 (自己株式11,472,243株を含む)  
 (3) 株主数 4,567名  
 (前期末比53名減)  
 (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                          | 持 株 数               | 持株比率  |
|----------------------------------------------------------------|---------------------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                                      | 6,314 <sup>千株</sup> | 7.55% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                        | 4,525               | 5.41  |
| 野村信託銀行株式会社（退職給付信託三菱東京UFJ銀行口）                                   | 4,387               | 5.24  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>（りそな銀行再信託分・株式会社西日本シティ銀行退職給付信託口）        | 4,370               | 5.22  |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                                            | 3,910               | 4.67  |
| 株 式 会 社 福 岡 銀 行                                                | 3,871               | 4.63  |
| 株 式 会 社 佐 賀 銀 行                                                | 2,956               | 3.53  |
| 久 光 製 薬 取 引 先 持 株 会                                            | 2,241               | 2.68  |
| 株 式 会 社 S M B C 信 託 銀 行<br>（株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 退 職 給 付 信 託 口） | 2,064               | 2.47  |
| 株 式 会 社 テ ィ ・ ケ ー ・ ワ イ                                        | 1,834               | 2.19  |

- (注) 1. 持株比率は自己株式（11,472,243株）を控除して計算しています。  
 2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当期末日に当社役員が保有する新株予約権の概要

| 名称                   | 発行決議の日         | 新株予約権の数 | 保有者数                       | 目的となる株式の種類及び数         | 新株予約権の発行価額(1株あたり) | 行使価額(1株あたり) | 権利行使期間                                 |
|----------------------|----------------|---------|----------------------------|-----------------------|-------------------|-------------|----------------------------------------|
| 久光製薬株式会社<br>第1回新株予約権 | 平成27年<br>7月10日 | 358個    | 当社取締役<br>(社外取締役を除く)<br>10名 | 当社<br>普通株式<br>35,800株 | 3,796円            | 1円          | 平成27年<br>7月28日<br>から<br>平成27年<br>7月27日 |
| 久光製薬株式会社<br>第2回新株予約権 | 平成28年<br>7月8日  | 179個    | 当社取締役<br>(社外取締役を除く)<br>10名 | 当社<br>普通株式<br>17,900株 | 5,033円            | 1円          | 平成28年<br>7月26日<br>から<br>平成28年<br>7月25日 |
| 久光製薬株式会社<br>第3回新株予約権 | 平成29年<br>7月7日  | 219個    | 当社取締役<br>(社外取締役を除く)<br>10名 | 当社<br>普通株式<br>21,900株 | 4,464円            | 1円          | 平成29年<br>7月26日<br>から<br>平成29年<br>7月25日 |

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株です。

2. 新株予約権の行使条件

- ①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、当該喪失した地位に基づき割当てを受けた新株予約権を行使することができる。
- ②新株予約権者が死亡した場合には、当該新株予約権者の保有する新株予約権全部が、相続人のうち、配偶者、子、父母又は兄弟姉妹のうちの1人に相続される場合に限り（以下、当該相続人を「承継者」という）、承継者は新株予約権を行使することができる。ただし、行使の条件及び手続等については、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところによる。
- ③新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
- ④新株予約権者は、割当てを受けた新株予約権（その一部を放棄した場合には放棄後に残存する新株予約権）のすべてを一括して行使しなければならない。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成30年2月28日現在）

| 地位                          | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                             | 氏名        |
|-----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 代表取締役会長<br>最高経営責任者<br>(CEO) |                                                                                                                                          | 中 富 博 隆   |
| 代表取締役社長<br>最高執行責任者<br>(COO) |                                                                                                                                          | 中 富 一 榮   |
| 専務取締役<br>執行役員               | 人事・BU・鳥栖工場厚生部・信頼性保証・内部統制管掌                                                                                                               | 杉 山 耕 介   |
| 常務取締役<br>執行役員               | 業務本部管掌                                                                                                                                   | 秋 山 哲 雄   |
| 取締役<br>(非常勤)                | ノーベン ファーマシューティカルス取締役会長                                                                                                                   | 肥 後 成 人   |
| 取締役<br>執行役員                 | 生産環境本部長 兼 ノーベン ファーマシューティカルス取締役副会長<br>兼 祐徳薬品工業(株)取締役(非常勤) 兼 丸東産業(株)監査役 (非常勤)                                                              | 鶴 田 敏 明   |
| 取締役<br>執行役員                 | BU本部長 兼 財務部長 兼 IR室長 兼 CSR担当 兼 ヒサミツ ユーエス<br>インコーポレイテッド取締役社長 兼 祐徳薬品工業(株)取締役 (非常勤)                                                          | 高 尾 信 一 郎 |
| 取締役<br>執行役員                 | 国際事業部長 兼 ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド取締役会<br>長 兼 久光製薬技術諮詢 (北京) 有限公司董事長 兼 久光製薬 (中<br>国) 有限公司董事長 兼 久光製薬 (香港) 有限公司董事長 兼 P.T.ヒサ<br>ミツ ファルマ インドネシア取締役 | 齋 藤 久     |
| 取締役<br>執行役員                 | 法務部長 兼 コンプライアンス担当                                                                                                                        | 堤 信 夫     |
| 取締役<br>執行役員                 | 会長室長 兼 久光-サノフィ(株)社外監査役 (非常勤)                                                                                                             | 村 山 進 一   |
| 取締役                         |                                                                                                                                          | 市 川 伊 三 夫 |
| 取締役                         |                                                                                                                                          | 古 川 貞 二 郎 |
| 監査役                         | 常勤                                                                                                                                       | 中 富 舒 行   |
| 監査役                         | 常勤                                                                                                                                       | 平 野 宗 彦   |
| 監査役                         | YKK株式会社 社外取締役                                                                                                                            | 小 野 桂 之 介 |
| 監査役                         |                                                                                                                                          | 徳 永 哲 男   |

- (注) 1. 取締役 市川 伊三夫、古川 貞二郎の両氏は、社外取締役です。なお、市川 伊三夫氏は東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。
2. 監査役 小野 桂之介、徳永 哲男の両氏は、社外監査役です。なお、小野 桂之介氏は東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。
3. 重要な兼職の状況について  
 (1) 取締役 肥後 成人氏が、会長を兼務しておりますノーベン ファーマシューティカルスは当社連結子会社です。  
 (2) 取締役 鶴田 敏明氏が、副会長を兼任しておりますノーベン ファーマシューティカルスは当社連結子会社です。  
 (3) 取締役 高尾 信一郎氏が、取締役社長を兼任しておりますヒサミツ ユーエス インコーポレイテッドは当社連結子会社です。
- (4) 取締役 齋藤 久氏が、会長を兼任しておりますヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド、董事長を兼任しております久光製薬技術諮詢 (北京) 有限公司、董事長を兼任しております久光製薬 (中国) 有限公司、董事長を兼任しております久光製薬 (香港) 有限公司、取締役を兼任しておりますP.T.ヒサミツ ファルマ インドネシアは当社連結子会社です。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

|       | 支給人員 (名) | 支給額 (百万円) |
|-------|----------|-----------|
| 取 締 役 | 12       | 407       |
| 監 査 役 | 4        | 54        |
| 合 計   | 16       | 462       |

- (注) 1. 当事業年度末日時点における在籍人員は、取締役12名、監査役4名であります。  
 2. 上記のうち、社外取締役に対する報酬額の総額は、2名19百万円です。また、社外監査役に対する報酬額の総額は、2名15百万円です。  
 3. 上記の金額には、取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬型ストックオプションとして割り当てた新株予約権に関する報酬95百万円を含んでいます。

## (3) 社外役員に関する事項

- ①他の法人等の社外役員等の兼任状況及び当社と当該他の法人等の関係  
 監査役 小野 桂之介氏はYKK株式会社の社外取締役を兼務しています。なお当社と同社の間には特別な関係はありません。

### ②社外役員の子な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                          |
|-------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 市 川 伊三夫 | 当期開催の取締役会8回のうち8回に出席し、議案審議等に際し、経営者としての経験に基づく見識から、適宜発言を行っています。                         |
| 取 締 役 | 古 川 貞二郎 | 当期開催の取締役会8回のうち7回に出席し、議案審議等に際し、厚生労働省の要職を歴任した経験に基づく見識から、適宜発言を行っています。                   |
| 監 査 役 | 小 野 桂之介 | 当期開催の取締役会8回のうち8回に出席し、また、当期開催の監査役会9回のうち9回に出席し、議案審議等に際し、経営学の専門家の立場から、適宜発言を行っています。      |
| 監 査 役 | 徳 永 哲 男 | 当期開催の取締役会8回のうち8回に出席し、また、当期開催の監査役会9回のうち9回に出席し、議案審議等に際し、経営者としての経験に基づく見識から、適宜発言を行っています。 |

### ③責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、法令の定める額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                  | 支 払 額 |
|----------------------------------|-------|
| ①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等            | 50百万円 |
| ②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 76百万円 |

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由は、監査役会が、取締役、社内関係部門及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積もりの算定根拠について確認し、審議した結果であります。監査役会は、これらについて適切であると判断し、会計監査人の報酬等につき、同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しています。
3. 当社及び一部を除く当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務及び非監査業務（税務アドバイザリー業務等）に基づく報酬を支払っています。
4. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務（非監査業務）である会計アドバイザリー業務を委託しています。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めるときは、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

### 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制を以下のとおり採っています。

#### ①取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、営業秘密管理規定その他文書に関する社内規定に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録その他保存が必要とされる文書について、それぞれ保存を必要とする間、関連資料とともに閲覧可能な状態を維持する体制を構築する。

#### ②損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社の事業推進に伴う損失の危険の管理については、危機管理マニュアルに基づき、危機の発生を未然に防ぎ又は発生した際の対応などの危機管理体制を構築するとともに、担当又は管掌の取締役及び執行役員が担当又は管掌する部署ごとの危機管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役に報告する。

また、これに加えて、内部監査室が部署ごとの危機管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役に報告する。

#### ③取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

成果目標制度に基づき、取締役及び従業員が共有する全体的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成のため取締役及び従業員の権限を明確化する裁決規定等に基づき各取締役・執行役員・従業員が業務を執行する。

また、社内イントラネット、ERPシステム等、ITを活用したシステムによりデータ化することで、社内規定や業務連絡を即時に連絡できる体制又は定期的にその結果をレビューしダブルチェックを促進する体制を採り、効率化を阻害する要因を排除又は低減するよう改善に努めることにより目標達成の確度を高め、当社及び当社グループ全体の業務の効率化を実現するように努める。

④取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員及び従業員が法令及び定款を遵守し、高い倫理・道徳観に基づきその職務を遂行するため「久光企業憲章」を制定し、これを遵守する。また、その徹底を図るため、「久光企業憲章」の小冊子を役員及び従業員に配布し、定期的に啓蒙・教育を行うとともに、コンプライアンス推進担当の取締役を室長とするコンプライアンス推進室を設置し、当社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、また、同推進室及び各事業所・部門に設置するコンプライアンスの部門推進リーダーを中心として役職員教育等を行う。

法令上疑義のある行動について従業員が直接情報提供を行う手段として「久光ほっとライン」を設置する。

内部監査室は、コンプライアンス推進室と連携し、当社のコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告される。

⑤当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社に対して、「久光企業憲章」と同様のコンプライアンスに関する規定の作成・遵守を求め、当社グループの取締役・従業員が一体となった遵法意識の醸成に努める。

「海外及び国内グループ法人運営マニュアル」の遵守、子会社社長会議での報告及び当社監査役による子会社監査等を通じて、個々の子会社の経営状況を把握するとともに、当社と子会社監査役間の意見交換等を通じて、情報の共有化に努める。

当社取締役、執行役員、部門長及び当社グループ各社の社長は、各部門の業務施行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

⑥業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を担当部門長及び担当又は管掌の取締役に報告し、内部監査室は必要に応じて、内部統制の改善策の指導及び実施の支援・助言を行う。

⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、取締役会と監査役との間で協議し、監査役の同意を得たうえで取締役会は補助従業員を選任することとし、選任された補助従業員は監査役の職務を補助する。

内部監査室は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

⑧監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役よりその業務に関して補助することを求められた従業員は、その業務に関して、取締役等の指揮命令を受けない。

⑨取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び各部門長は、監査役会に対して、法定の事項に加えて、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報の体制における通報状況及びその内容を速やかに報告する。

従業員は、重大な法令違反、定款違反、その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、監査役に直接報告することができる。また、当該制度に基づき監査役への報告をしたことを理由とした不利な取り扱いを受けない事を、当該制度上、保障される。

監査役職務の執行について生ずる費用については、あらかじめ当社の予算に計上したうえで、当社の負担により適切にこれを処理する。

⑩その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、各業務担当取締役、執行役員、部門長及び重要な従業員からの個別ヒアリングの機会を定期的に設けるとともに、必要に応じて独自に弁護士及び公認会計士等の外部専門家と相談、依頼することができる。

(注) 1. 事業報告の記載金額には、消費税等は含まれていません。  
2. 事業報告の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。また、比率は表示単位未満を四捨五入しています。

# 連結貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目                | 金 額            |
|-----------------|----------------|--------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>      |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>190,065</b> | <b>流動負債</b>        | <b>34,938</b>  |
| 現金及び預金          | 117,189        | 支払手形及び買掛金          | 7,709          |
| 受取手形及び売掛金       | 35,185         | 電子記録債権             | 6,202          |
| 有価証券            | 14,759         | 短期借入金              | 1,461          |
| 商品及び製品          | 10,142         | リース債権              | 29             |
| 仕掛品             | 453            | 未払金                | 7,278          |
| 原材料及び貯蔵品        | 6,375          | 未払法人税等             | 4,891          |
| 繰延税金資産          | 3,840          | 返品調整引当金            | 106            |
| その他             | 2,359          | 賞与引当金              | 1,674          |
| 貸倒引当金           | △239           | その他                | 5,584          |
| <b>固定資産</b>     | <b>109,847</b> | <b>固定負債</b>        | <b>19,747</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>40,064</b>  | 長期借入金              | 504            |
| 建物及び構築物         | 15,955         | リース債権              | 64             |
| 機械装置及び運搬具       | 6,869          | 再評価に係る繰延税金負債       | 1,670          |
| 工具、器具及び備品       | 1,909          | 退職給付に係る負債          | 7,297          |
| 土地              | 12,628         | 繰延税金負債             | 6,153          |
| リース資産           | 81             | その他                | 4,055          |
| 建設仮勘定           | 2,619          | <b>負債合計</b>        | <b>54,686</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>4,100</b>   | <b>(純資産の部)</b>     |                |
| 販売権             | 1,596          | <b>株主資本</b>        | <b>216,021</b> |
| ソフトウェア          | 359            | 資本金                | 8,473          |
| その他             | 2,144          | 資本剰余金              | 5,914          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>65,683</b>  | 利益剰余金              | 236,342        |
| 投資有価証券          | 57,169         | 自己株式               | △34,709        |
| 長期性預金           | 210            | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>27,679</b>  |
| 退職給付に係る資産       | 3,090          | その他有価証券評価差額金       | 19,101         |
| 繰延税金資産          | 353            | 土地再評価差額金           | 3,814          |
| その他             | 5,076          | 為替換算調整勘定           | 5,088          |
| 貸倒引当金           | △216           | 退職給付に係る調整累計額       | △325           |
|                 |                | <b>新株予約権</b>       | <b>299</b>     |
|                 |                | <b>非支配株主持分</b>     | <b>1,227</b>   |
|                 |                | <b>純資産合計</b>       | <b>245,227</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>299,913</b> | <b>負債純資産合計</b>     | <b>299,913</b> |

# 連結損益計算書

(平成29年3月1日から  
平成30年2月28日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   |         |
|-----------------|-------|---------|
| 売上高             |       | 147,870 |
| 売上原価            |       | 55,688  |
| 売上総利益           |       | 92,182  |
| 販売費及び一般管理費      |       | 65,836  |
| 営業利益            |       | 26,345  |
| 営業外収益           |       |         |
| 受取利息            | 493   |         |
| 受取配当金           | 724   |         |
| 持分法による投資利益      | 129   |         |
| その他             | 1,051 | 2,398   |
| 営業外費用           |       |         |
| 支払利息            | 32    |         |
| 為替差損            | 426   |         |
| 売上債権売却損         | 18    |         |
| その他             | 20    | 498     |
| 経常利益            |       | 28,245  |
| 特別利益            |       |         |
| 固定資産処分益         | 0     |         |
| 投資有価証券売却益       | 487   | 487     |
| 特別損失            |       |         |
| 固定資産処分損失        | 15    |         |
| 減損              | 1,023 | 1,038   |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 27,694  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 9,261 |         |
| 法人税等調整額         | △893  | 8,367   |
| 当期純利益           |       | 19,327  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       | 207     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 19,119  |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成29年3月1日から  
平成30年2月28日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 8,473   | 5,914     | 224,214   | △34,705 | 203,897     |
| 当 期 変 動 額               |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           | △6,862    |         | △6,862      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |         |           | 19,119    |         | 19,119      |
| 土地再評価差額金取崩額             |         |           | △128      |         | △128        |
| 自己株式の取得                 |         |           |           | △3      | △3          |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | —         | 12,127    | △3      | 12,124      |
| 当 期 末 残 高               | 8,473   | 5,914     | 236,342   | △34,709 | 216,021     |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額  |                    |                    |                            |                                 | 新株予約権 | 非支配<br>株主持分 | 純 資 産<br>合 計 |
|-------------------------|------------------------|--------------------|--------------------|----------------------------|---------------------------------|-------|-------------|--------------|
|                         | そ の 他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付 に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |       |             |              |
| 当 期 首 残 高               | 14,531                 | 3,685              | 6,904              | △1,115                     | 24,007                          | 203   | 1,097       | 229,205      |
| 当 期 変 動 額               |                        |                    |                    |                            |                                 |       |             |              |
| 剰 余 金 の 配 当             |                        |                    |                    |                            |                                 |       |             | △6,862       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |                        |                    |                    |                            |                                 |       |             | 19,119       |
| 土地再評価差額金取崩額             |                        |                    |                    |                            |                                 |       |             | △128         |
| 自己株式の取得                 |                        |                    |                    |                            |                                 |       |             | △3           |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | 4,569                  | 128                | △1,815             | 789                        | 3,672                           | 95    | 129         | 3,897        |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 4,569                  | 128                | △1,815             | 789                        | 3,672                           | 95    | 129         | 16,022       |
| 当 期 末 残 高               | 19,101                 | 3,814              | 5,088              | △325                       | 27,679                          | 299   | 1,227       | 245,227      |

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

株式会社CRCCメディア、佐賀シティビジョン株式会社、株式会社タイヨー、九動株式会社、久光エージェンシー株式会社、ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド、ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド、ノーベン ファーマシューティカルス、ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ、ヒサミツ ユーケー リミテッド、ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド、久光製薬技術諮詢（北京）有限公司、久光製薬（中国）有限公司、久光製薬（香港）有限公司、P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア 他3社

連結範囲の変更

新規設立に伴い、久光製薬（中国）有限公司、及び久光製薬（香港）有限公司を連結の範囲に含めています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 3社

久光ーサノフィ株式会社

祐徳薬品工業株式会社

丸東産業株式会社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社13社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しています。なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法によっています。

ロ その他有価証券

a) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

b) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

###### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法によっています。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

イ 当社及び国内連結子会社

主として定率法によっています。

ロ 在外連結子会社

主として定額法によっています。

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっています。

また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

イ 一般債権

貸倒実績率によっています。

ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっています。

- ② 返品調整引当金  
当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。
- ③ 賞与引当金  
当社及び一部の子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

#### (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めています。
- ② 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び一部の子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しています。  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。
- ③ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

#### 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 71,014百万円

2. 担保提供資産の状況は以下のとおりです。

(提供資産)

|           |        |        |
|-----------|--------|--------|
| 建物及び構築物   | 734百万円 | (帳簿価額) |
| 機械装置及び運搬具 | 1百万円   | ( // ) |
| 工具、器具及び備品 | 65百万円  | ( // ) |
| 土地        | 59百万円  | ( // ) |
| 計         | 859百万円 | ( // ) |

上記のうち工場財団抵当に供している資産

|           |        |        |
|-----------|--------|--------|
| 建物及び構築物   | 708百万円 | (帳簿価額) |
| 機械装置及び運搬具 | 1百万円   | ( // ) |
| 工具、器具及び備品 | 65百万円  | ( // ) |
| 計         | 775百万円 | ( // ) |

(上記資産に対する債務)

|       |        |
|-------|--------|
| 短期借入金 | 144百万円 |
| 長期借入金 | 349百万円 |
| 計     | 498百万円 |

上記資産のうち工場財団抵当に供している債務

|       |        |
|-------|--------|
| 短期借入金 | 144百万円 |
| 長期借入金 | 315百万円 |
| 計     | 460百万円 |

3. 国庫補助金による圧縮記帳額は、5,832百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。

4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。

再評価を行った年月日

平成13年2月28日

同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は3,366百万円です。

## 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。

| 用途   | 場所      | 種類        | 金額（百万円） |
|------|---------|-----------|---------|
| 遊休資産 | 佐賀県鳥栖市  | 建物及び建設仮勘定 | 599     |
| 遊休資産 | 茨城県つくば市 | 建物及び土地    | 423     |

当社グループは、事業用資産については損益管理を合理的に行なえる事業単位でのグルーピングを基礎とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしています。なお、減損の兆候の判定については、連結子会社を一つの単位として判定していません。

当連結会計年度において、将来使用見込みのないことが明らかになったため、上記の遊休資産について、回収可能価額まで減損しています。なお、佐賀県鳥栖市の遊休資産においては、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額をもって評価しています。また、茨城県つくば市の遊休資産においては、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額（不動産鑑定評価額等）に基づき算定しています。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度期首<br>株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>株式数 |
|---------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式   |                  |                  |                  |                 |
| 普通株式(株) | 95,164,895       | —                | —                | 95,164,895      |
| 合計(株)   | 95,164,895       | —                | —                | 95,164,895      |
| 自己株式    |                  |                  |                  |                 |
| 普通株式(株) | 11,499,580       | 579              | —                | 11,500,159      |
| 合計(株)   | 11,499,580       | 579              | —                | 11,500,159      |

(注) 自己株式（普通株式）の増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 362株

217株

### 2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の<br>総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|---------------------|---------------------|------------|------------|
| 平成29年5月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 3,431               | 41.0                | 平成29年2月28日 | 平成29年5月26日 |
| 平成29年10月10日<br>取締役会  | 普通株式  | 3,431               | 41.0                | 平成29年8月31日 | 平成29年11月7日 |

### 3. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年5月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しています。

| 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の<br>総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-------|-------|---------------------|---------------------|------------|------------|
| 普通株式  | 利益剰余金 | 3,431               | 41.0                | 平成30年2月28日 | 平成30年5月25日 |

### 4. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 75,600株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医薬品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金は銀行借入や社債発行等により調達します。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブ取引については、全て実需の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては顧客の経営状況及び与信状況を定期的に確認することにより管理しています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクについては定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、取引先企業との関係を勘案のうえ保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日です。借入金は、主に企業買収や設備投資に要した資金の調達を目的としたものです。営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成する等して管理しています。

デリバティブ取引については、取引の重要度に応じて取締役会決議または財務部長決裁を経て財務部で契約し、その内容は適宜取締役会に報告することになっています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません。(注)2を参照ください)

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金       | 117,189             | 117,189     | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 35,185              | 35,185      | —           |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 |                     |             |             |
| 満期保有目的の債券        | 5,028               | 5,025       | △2          |
| その他有価証券          | 60,352              | 60,352      | —           |
| 関係会社株式           | 2,235               | 1,870       | △364        |
| (4) 長期性預金        | 210                 | 220         | 9           |
| 資産計              | 220,201             | 219,844     | △357        |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 7,709               | 7,709       | —           |
| (2) 電子記録債務       | 6,202               | 6,202       | —           |
| (3) 短期借入金        | 1,390               | 1,390       | —           |
| (4) 未払金          | 7,278               | 7,278       | —           |
| (5) 未払法人税等       | 4,891               | 4,891       | —           |
| (6) 長期借入金(※)     | 576                 | 576         | —           |
| 負債計              | 28,049              | 28,049      | —           |
| デリバティブ取引         | —                   | —           | —           |

(※) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

MMF等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、株式は取引所の価格によっています。

(4) 長期性預金

長期性預金については、取引先の金融機関等から提示された価格によっています。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|-------|---------------------|
| 非上場株式 | 4,312               |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|              | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|--------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金及び預金       | 117,189       | —                | —                 | —             |
| 受取手形及び売掛金    | 35,185        | —                | —                 | —             |
| 有価証券及び投資有価証券 |               |                  |                   |               |
| 満期保有目的の債券    | 4,857         | 170              | —                 | —             |
| 長期性預金        | —             | 210              | —                 | —             |
| 合計           | 157,232       | 381              | —                 | —             |

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 長期借入金 | 71            | 285              | 219               | —             |
| 合計    | 71            | 285              | 219               | —             |

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,912円83銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 228円52銭   |

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目              | 金 額            |
|-----------------|----------------|------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>    |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>131,098</b> | <b>流動負債</b>      | <b>23,812</b>  |
| 現金及び預金          | 84,192         | 電子記録債権           | 6,214          |
| 受取手形            | 1,958          | 買掛金              | 3,884          |
| 売掛金             | 28,283         | 未払金              | 7,541          |
| 商品及び製品          | 7,289          | 未払費用             | 228            |
| 仕掛品             | 177            | 未払法人税等           | 4,461          |
| 原材料及び貯蔵品        | 4,911          | 返品調整引当金          | 106            |
| 前払費用            | 406            | 賞与引当金            | 1,029          |
| 繰延税金資産          | 3,140          | その他              | 346            |
| 関係会社短期貸付金       | 342            |                  |                |
| 貸倒引当金           | 575            | <b>固定負債</b>      | <b>15,430</b>  |
|                 | △178           | 再評価に係る繰延税金負債     | 1,670          |
| <b>固定資産</b>     | <b>133,831</b> | 退職給付引当金          | 6,477          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>26,630</b>  | 繰延税金負債           | 5,972          |
| 建物              | 8,494          | その他              | 1,309          |
| 構築物             | 560            | <b>負債合計</b>      | <b>39,243</b>  |
| 機械及び装置          | 4,216          |                  |                |
| 車両運搬具           | 21             | <b>(純資産の部)</b>   |                |
| 工具、器具及び備品       | 1,552          | <b>株主資本</b>      | <b>202,827</b> |
| 土地              | 10,845         | 資本金              | 8,473          |
| 建設仮勘定           | 938            | 資本剰余金            | 5,759          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,607</b>   | 資本準備金            | 2,118          |
| 販売権             | 1,596          | その他資本剰余金         | 3,641          |
| その他             | 11             | <b>利益剰余金</b>     | <b>223,268</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>105,593</b> | その他利益剰余金         | 223,268        |
| 投資有価証券          | 51,179         | 別途積立金            | 205,000        |
| 関係会社株式          | 45,661         | 繰越利益剰余金          | 18,268         |
| 出資金             | 0              | <b>自己株式</b>      | <b>△34,674</b> |
| 関係会社出資金         | 2,342          | 評価・換算差額等         | 22,560         |
| 従業員に対する長期貸付金    | 34             | その他有価証券評価差額金     | 18,746         |
| 関係会社長期貸付金       | 808            | 土地再評価差額金         | 3,814          |
| 長期前払費用          | 63             | <b>新株予約権</b>     | <b>299</b>     |
| 前払年金費用          | 3,053          | <b>純資産合計</b>     | <b>225,687</b> |
| その他             | 2,845          |                  |                |
| 貸倒引当金           | △393           |                  |                |
| <b>資産合計</b>     | <b>264,930</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>264,930</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成29年3月1日から  
平成30年2月28日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額     |
|--------------|---------|
| 売上高          | 112,391 |
| 売上原価         | 40,238  |
| 売上総利益        | 72,152  |
| 販売費及び一般管理費   | 51,636  |
| 営業利益         | 20,516  |
| 営業外収益        |         |
| 受取利息         | 18      |
| 受取配当金        | 899     |
| その他          | 317     |
| 営業外費用        |         |
| 為替差損         | 353     |
| 売上債権の売却損     | 18      |
| その他          | 11      |
| 経常利益         | 21,369  |
| 特別利益         |         |
| 固定資産売却益      | 0       |
| 投資有価証券売却益    | 487     |
| 特別損失         |         |
| 固定資産処分損失     | 11      |
| 減損           | 1,023   |
| 税引前当期純利益     | 20,822  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,583   |
| 法人税等調整額      | △1,382  |
| 当期純利益        | 14,621  |

# 株主資本等変動計算書

(平成29年3月1日から  
平成30年2月28日まで)

(単位：百万円)

|               | 株 主 資 本 |           |          |         |
|---------------|---------|-----------|----------|---------|
|               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |          |         |
|               |         | 資 本 準 備 金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当 期 首 残 高     | 8,473   | 2,118     | 3,641    | 5,759   |
| 当 期 変 動 額     |         |           |          |         |
| 当 期 変 動 額 合 計 | —       | —         | —        | —       |
| 当 期 末 残 高     | 8,473   | 2,118     | 3,641    | 5,759   |

|                       | 株 主 資 本   |         |         |         |             |
|-----------------------|-----------|---------|---------|---------|-------------|
|                       | 利 益 剰 余 金 |         |         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
|                       | その他利益剰余金  |         | 利益剰余金合計 |         |             |
|                       | 別 途 積 立 金 | 繰越利益剰余金 |         |         |             |
| 当 期 首 残 高             | 195,000   | 20,638  | 215,638 | △34,672 | 195,199     |
| 当 期 変 動 額             |           |         |         |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当           |           | △6,862  | △6,862  |         | △6,862      |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額 |           | △128    | △128    |         | △128        |
| 当 期 純 利 益             |           | 14,621  | 14,621  |         | 14,621      |
| 自 己 株 式 の 取 得         |           |         |         | △2      | △2          |
| 別 途 積 立 金 の 積 立       | 10,000    | △10,000 | —       |         | —           |
| 当 期 変 動 額 合 計         | 10,000    | △2,370  | 7,629   | △2      | 7,627       |
| 当 期 末 残 高             | 205,000   | 18,268  | 223,268 | △34,674 | 202,827     |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |              |                | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------|--------------|----------------|-----------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |           |
| 当 期 首 残 高               | 14,285           | 3,685        | 17,971         | 203       | 213,374   |
| 当 期 変 動 額               |                  |              |                |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |              |                |           | △6,862    |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額   |                  |              |                |           | △128      |
| 当 期 純 利 益               |                  |              |                |           | 14,621    |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                  |              |                |           | △2        |
| 別 途 積 立 金 の 積 立         |                  |              |                |           | —         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 4,460            | 128          | 4,589          | 95        | 4,685     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 4,460            | 128          | 4,589          | 95        | 12,313    |
| 当 期 末 残 高               | 18,746           | 3,814        | 22,560         | 299       | 225,687   |

# 個別注記表

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券は、償却原価法によっています。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっています。
- (3) その他有価証券
  - ① 時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。
  - ② 時価のないものは、移動平均法による原価法によっています。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法によっています。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっています。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっています。  
無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### 4. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。
  - ① 一般債権は、貸倒実績率によっています。
  - ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、財務内容評価法によっています。
- (2) 返品調整引当金  
期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。

- (3) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6. 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しています。

### 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,010百万円
2. 国庫補助金による圧縮記帳額は、165百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

|   |   |   |   |   |   |          |
|---|---|---|---|---|---|----------|
| 短 | 期 | 金 | 銭 | 債 | 権 | 3,859百万円 |
| 長 | 期 | 金 | 銭 | 債 | 権 | 180百万円   |
| 短 | 期 | 金 | 銭 | 債 | 務 | 2,522百万円 |

4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。

#### 再評価を行った年月日

平成13年2月28日

同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は3,366百万円です。

### 損益計算書に関する注記

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高：売 上 高  | 10,715百万円 |
| 仕 入 高               | 5,529百万円  |
| そ の 他               | 12,355百万円 |
| 2. 関係会社との営業取引以外の取引高 | 301百万円    |

### 株主資本等変動計算書に関する注記

|                            |             |
|----------------------------|-------------|
| 当事業年度の末日における自己株式の数<br>普通株式 | 11,472,243株 |
|----------------------------|-------------|

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 退職給付引当金          | 1,973百万円  |
| 役員退職慰労引当金(長期未払金) | 398百万円    |
| 未払事業税金           | 276百万円    |
| 貸倒引当金            | 174百万円    |
| 減価償却資産超過額        | 603百万円    |
| 無形固定資産           | 135百万円    |
| 会員権評価損           | 186百万円    |
| 投資有価証券評価損        | 780百万円    |
| 賞与引当金            | 316百万円    |
| 委託研究費            | 2,377百万円  |
| その他              | 1,067百万円  |
| 繰延税金資産小計         | 8,289百万円  |
| 評価性引当額           | △2,225百万円 |
| 繰延税金資産合計         | 6,063百万円  |

(繰延税金負債)

|              |           |
|--------------|-----------|
| 前払年金費用       | △929百万円   |
| その他有価証券評価差額金 | △7,562百万円 |
| その他          | △403百万円   |
| 繰延税金負債合計     | △8,895百万円 |
| 繰延税金資産の純額    | △2,832百万円 |

## 関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

### 1 株当たり情報に関する注記

|               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,693円05銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 174円70銭   |

### 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成30年4月3日

久光製薬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田島 祥朗 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 小林 篤史 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、久光製薬株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成30年4月3日

久光製薬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|          |       |       |   |
|----------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 田島 祥朗 | Ⓔ |
| 業務執行社員   |       |       |   |
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 小林 篤史 | Ⓔ |
| 業務執行社員   |       |       |   |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、久光製薬株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第116期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第116期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(監査役会)

監査役会は、期首に定めた監査の方針、監査計画等に従い、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(監査役)

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、第116期監査の方針、監査計画等に従い、取締役との協議、内部監査室その他の使用人等と意見交換を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な議事録及び決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

(内部統制)

事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務を適正に確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び、当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況並びにその執行状況を、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役、内部監査室及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(子会社の監査)

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、子会社の調査を行うとともに、事業の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(会計監査人との連携)

会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受けるほか、品質管理のシステムに関する外部レビュー、検査の結果及び対応状況について報告を受けるとともに、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書、並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為、又は、法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制も含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年4月10日

久光製薬株式会社 監査役会

常勤監査役 中 富 舒 行 ㊟

常勤監査役 平 野 宗 彦 ㊟

社外監査役 小 野 桂之介 ㊟

社外監査役 徳 永 哲 男 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えております。

当期末の剰余金の配当につきましては、当期の業績、配当性向及び今後の経営諸施策などを総合的に勘案しつつ、株主の皆様への安定的な配当を考慮いたしまして、以下のとおり1株につき41円とさせていただきたく存じます。これにより、中間配当金41円を加えた年間配当金は、1株につき前期の81.5円から82円となります。

また、当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元及び将来の事業展開に備えるため、財務体質の強化を図る必要があると考えており、以下のとおり70億円を、別途積立金に積み立てたいと存じます。

#### 1. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 株主に対する配当財産の割り当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金41円 配当金支払総額3,431,398,732円

##### (2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年5月25日（金曜日）

#### 2. 剰余金の処分にに関する事項

##### (1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 7,000,000,000円

##### (2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 7,000,000,000円

**第2号議案** 取締役12名選任の件

取締役全員（12名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりです。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の<br>株式数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|---------------------|
| 1     | なか とみ ひろ たか<br>中 富 博 隆<br>(昭和12年2月6日生)  | 昭和41年2月 当社入社<br>昭和50年4月 当社取締役<br>昭和54年5月 当社常務取締役<br>昭和56年5月 当社代表取締役社長<br>平成18年5月 当社代表取締役社長執行役員<br>平成27年5月 当社代表取締役会長<br>〔最高経営責任者(CEO)〕<br>現任                               | 177,732株           | なし                  |
| 2     | なか とみ かず ひで<br>中 富 一 榮<br>(昭和47年6月30日生) | 平成11年4月 当社入社<br>平成19年2月 当社経営企画本部長<br>平成19年5月 当社取締役執行役員<br>平成21年5月 当社常務取締役執行役員<br>平成23年5月 当社専務取締役執行役員<br>平成26年5月 当社取締役副社長執行役員<br>平成27年5月 当社代表取締役社長<br>〔最高執行責任者(COO)〕<br>現任 | 237,942株           | なし                  |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                     | 所有する<br>当社の<br>株式数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-----------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|---------------------|
| 3         | すぎ やま こう すけ<br>杉 山 耕 介<br>(昭和27年4月28日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成11年5月 当社取締役<br>平成22年2月 当社取締役執行役員<br>平成24年7月 当社常務取締役執行役員<br>平成26年5月 当社専務取締役執行役員<br>〔人事・BU・鳥栖工場厚生部・<br>信頼性保証・内部統制管掌〕<br>現任 | 13,000株            | なし                  |
| 4         | あき やま てつ お<br>秋 山 哲 雄<br>(昭和26年5月16日生)  | 昭和49年4月 当社入社<br>平成15年3月 当社執行役員<br>平成19年5月 当社上席執行役員<br>平成21年5月 当社取締役執行役員<br>平成25年3月 当社常務取締役執行役員<br>〔業務本部管掌〕<br>現任                           | 7,000株             | なし                  |
| 5         | ひ ご なる ひと<br>肥 後 成 人<br>(昭和38年1月15日生)   | 昭和60年4月 当社入社<br>平成23年3月 当社執行役員<br>平成24年5月 当社取締役執行役員<br>平成26年5月 当社常務取締役執行役員<br>平成29年5月 当社取締役(非常勤)<br>〔ノーベン ファーマシューティカルス<br>取締役会長〕<br>現任     | 3,100株             | (注)1.               |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                 | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の<br>株式数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|---------------------|
| 6     | <p style="text-align: center;">つる だ とし あき<br/>鶴 田 敏 明<br/>(昭和30年5月10日生)</p>  | <p>昭和53年4月 当社入社<br/>平成19年4月 当社執行役員<br/>平成23年5月 当社取締役執行役員<br/>〔生産環境本部長 兼<br/>ノーベン ファーマシ<br/>ユーティカルス取締役<br/>副会長 兼 祐徳薬品工<br/>業(株)取締役(非常勤)<br/>兼 丸東産業(株) 監査役<br/>(非常勤)〕<br/>現任</p>      | 7,100株             | なし                  |
| 7     | <p style="text-align: center;">たか お しんいちろう<br/>高 尾 信一郎<br/>(昭和30年1月23日生)</p> | <p>昭和53年4月 当社入社<br/>平成19年5月 当社執行役員<br/>平成25年5月 当社取締役執行役員<br/>〔BU本部長 兼 財務<br/>部長 兼 IR 室長 兼<br/>CSR担当 兼 ヒサミツ<br/>ユーエス インコーポ<br/>レイテッド取締役社長<br/>兼 祐徳薬品工業(株) 取<br/>締役 (非常勤)〕<br/>現任</p> | 3,100株             | なし                  |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の<br>株式数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|---------------------|
| 8         | さい とう きゆう<br>齋 藤 久<br>(昭和38年6月10日生)      | 昭和62年4月 当社入社<br>平成21年4月 当社執行役員<br>平成25年5月 当社取締役執行役員<br>〔国際事業部長 兼 ヒ<br>サミツ アメリカ イン<br>コーポレイテッド取締<br>役会長 兼 久光製薬技<br>術諮詢(北京)有限公<br>司董事長 兼 久光製薬<br>(中国) 有限公司董事<br>長 兼 久光製薬(香<br>港) 有限公司董事長<br>兼 P.T.ヒサミツ ファ<br>ルマ インドネシア取<br>締役〕<br>現任 | 3,400株             | なし                  |
| 9         | つづみ のぶ お<br>堤 信 夫<br>(昭和39年3月11日生)       | 昭和63年4月 当社入社<br>平成22年3月 当社執行役員<br>平成26年5月 当社取締役執行役員<br>〔法務部長 兼 コンプ<br>ライアンス担当〕<br>現任                                                                                                                                               | 2,800株             | なし                  |
| 10        | むら やま しん いち<br>村 山 進 一<br>(昭和42年10月16日生) | 平成3年3月 当社入社<br>平成24年3月 当社執行役員<br>平成26年5月 当社取締役執行役員<br>〔会長室長 兼 久光-<br>サノフィ(株)社外監査役<br>(非常勤)〕<br>現任                                                                                                                                  | 3,000株             | なし                  |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の<br>株式数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|---------------------|
| 11    | 市川伊三夫<br>(昭和3年1月10日生) | 昭和61年6月 (株)三菱銀行代表取締役専務<br>平成元年6月 (株)ニコン代表取締役副社長<br>平成5年6月 同 代表取締役副会長<br>平成13年10月 学校法人 慶應義塾財務顧問<br>平成16年4月 国立大学法人 東京学芸大学 理事<br>平成16年5月 当社社外監査役<br>平成20年1月 東京都公益認定等審議会委員<br>平成27年5月 当社社外取締役<br>現任                    | 2,000株             | なし                  |
| 12    | 古川貞二郎<br>(昭和9年9月11日生) | 昭和35年1月 厚生省入省<br>昭和61年6月 内閣官房首席内閣参事官<br>平成元年6月 厚生省児童家庭局長<br>平成5年6月 厚生事務次官<br>平成7年2月 内閣官房副長官<br>平成15年9月 内閣官房副長官退任<br>平成17年7月 社会福祉法人恩賜財団<br>母子愛育会理事長<br>平成27年4月 社会福祉法人恩賜財団<br>母子愛育会会長<br>現任<br>平成27年5月 当社社外取締役<br>現任 | 100株               | なし                  |

(注) 1. 肥後成人氏が代表取締役を兼務する以下の会社と、当社は、次のような取引があります。

- ノーベン ファーマシューティカルス…研究委託
- 2. 市川伊三夫氏及び古川貞二郎氏は、社外取締役候補者です。
- 3. 社外取締役候補者の選任理由

市川伊三夫氏につきましては、上場会社の代表取締役として経営全般にわたる経験と見識を有されており、当社の経営に対して的確な助言をいただくため、また、当社との関係においても独立性に問題がないことから、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年間であります。

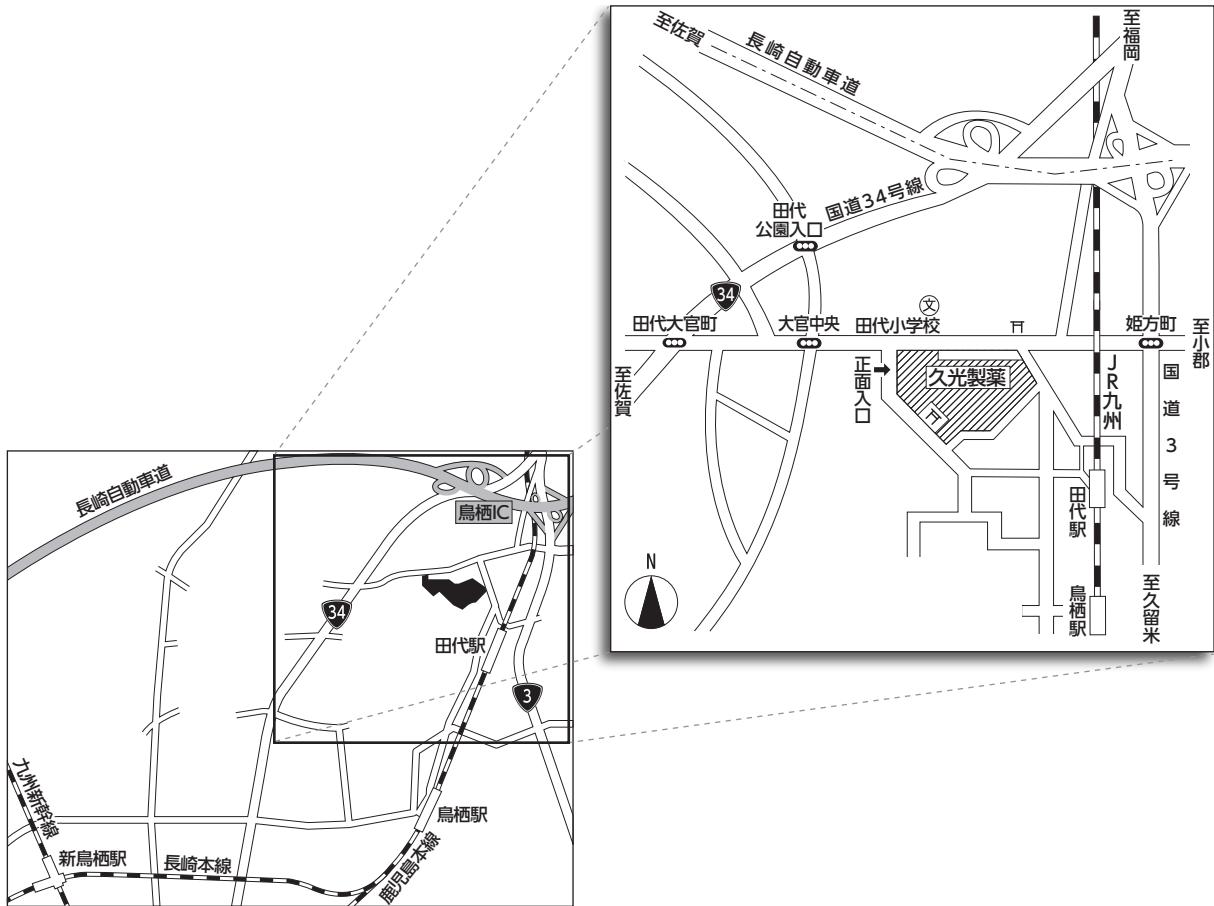
古川貞二郎氏につきましては、厚生労働省において要職を歴任され、当社の事業分野に対する高い見識を有されており、当社の経営に対して的確な助言をいただくため、また、当社との関係においても独立性に問題がないことから、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年間であります。

- 4. 当社は、市川伊三夫氏及び古川貞二郎氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、法令の定める額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。本議案が承認された場合には、両氏との間において、同契約を継続する予定であります。

以上



# 株主総会会場ご案内図



- 西鉄小郡駅より車で10分
- J R九州鳥栖駅より車で5分
- J R九州田代駅より徒歩15分





**Hisamitsu®**



東京2020オフィシャルパートナー(外用鎮痛消炎剤)

久光製薬は、外用鎮痛消炎剤を通じて  
東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に貢献してまいります。